

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12205	千葉県	館山市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計	○	直営で対応の方針だが、業務内容によっては委託を検討する。	95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況	対象業務																							
実施済み	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○		○	○
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○		○		○		○	○																		
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																									
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.1%</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	8.1%	0.6%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%										
類似団体																									
実施率	委託率																								
8.1%	0.6%																								
全国																									
実施率	委託率																								
16.2%	2.3%																								

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	今後も指定管理の予定なし ※学校敷地内施設であり、学校との兼用施設のため、夜間開放が主である。このため、管理人等が常駐していない施設であり、所要経費も低い。	32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	4	現状、非常勤職員による施設管理体制であり、人的な管理経費は低い状況である。	39.8% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	2	現状、非常勤職員による施設管理体制であり、人的な管理経費は低い状況である。施設そのもののあり方について、今後検討していく。	47.7% / 47.7%
海水浴場	8	0	0.0%	0		5.8% / 12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		92.2% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	今後、検討を行う	27.9% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		18.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	今後、検討を行う	12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	今後、検討を行う	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	11	現状、非常勤職員による最低限(週3日/夜間無し)の管理経費であり、指定管理者制度の導入メリットが少ない。	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	3	現状、非常勤職員による施設管理体制であり、人的な管理経費は低い状況である。施設のありかたについて、今後検討していく。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H27.10.
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		